

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業のうち
畑作物加工・流通対策支援事業
(分みつ糖工場生産性向上支援事業のうち分みつ糖工場の省力化・効率化支援)

事業実施計画書

事業実施年度
事業実施主体
県・市町村名

年度

(注) 「成果目標の具体的な数値」の欄の「現状値」及び「目標年度」の欄には、項目名及び数値を記入すること。

第3 事業実施の詳細
1 事業全体の実施スケジュール

事業の実施時期	取 組 の 内 容
(年度) 月 月 月	

2 事業内容
(1) 検討会の開催
ア 検討会の構成

検 討 会 名	氏 名	所 属 ・ 役 職 名	備 考

(注) 「所属・役職名」及び「氏名」の欄については、会員ごとに記入すること。

イ 検討会の開催

開 催 時 期	開 催 場 所	参 集 範 囲	検 討 内 容	備考
年 月				

(注) 開催する検討会ごとに記入すること。

(2) 先進企業・産地等現地調査の実施

調 査 時 期	調 査 場 所	調 査 内 容	備考
年 月			

(注) 調査ごとに調査先の選定理由を別途添付すること。

(3) 労働効率向上計画の作成とその試行
ア 労働効率向上計画の作成とその試行への参加者

工場診断士・コンサルタント等名	参 加 者 名	参 加 者 数	備 考

イ 労働効率向上計画の作成

作 成 時 期	計 画 内 容	備 考
年 月	1 現状調査 2 業務分析 3 適正人員算定 4 3年後の成果目標（年度毎）	

（注）必要に応じて計画内容を加除の上作成すること。

ウ 労働効率向上計画に記載する試行の概要

試 行 内 容	試 行 場 所	試行面積又は数量	備 考

エ 試行（実証）グループの構成

○労働効率向上技術に係る実証への参加者や実証方法を考慮し、どのような実証グループ構成とするか。（できるだけ具体的に記入）

（注）当該内容が分かる資料（ポンチ絵等）の添付に替えることも可能とする。

オ 試行（実証）の方法

○実証の実施方法について

○実証の効果を高める工夫について（具体的な工夫があれば記入）

○実証効果の普及を高める工夫について（具体的な工夫があれば記入）

カ 労働効率向上に資する機器の導入実証

実 施 時 期	導入機器名	実 証 内 容 及 び 方 法	備考
年 月			

(注) 1：導入機器ごとに記入すること。「導入機器名」の欄については、機材名、メーカー、型式を作成する者を記入すること。「備考」の欄に保管・設置場所を記入すること。
2：「実証内容及び方法」の欄には具体的取組を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。なお、当該内容が分かる資料の添付に替えることも可能とする。

キ 労働効率向上に資する機器の導入可能性評価

開 催 時 期	開 催 場 所	評 価 内 容 及 び 方 法	備考
年 月			

(注) 1：導入機器ごとに記入すること。なお、「評価内容及び方法」の欄については、実施方法、調査対象者及び員数、主な評価項目等を記入すること。
2：「試作内容及び方法」の欄には具体的取組を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。なお、当該内容が分かる資料の添付に替えることも可能とする。

(4) 人材募集の実施

取 組 時 期	取 組 場 所	範 囲	取 組 内 容	備考
年 月				

(注) 人材募集の取組ごとに記入すること。

(5) マニュアルの作成等

マニュアルの名称	作 成 時 期	作 成 部 数	予 定 配 布 先	内 容	備 考
		部			

第4 事業実施経費
(1) 事業内容別の内訳

事業内容	費目	細目	単価 (円) ①	員数 ② (人数、回数等)	金額 (円) (①×②)	備考
ア 検討会の開催						
	計					
イ 先進企業・産地等現地調査						
	計					
ウ 労働効率向上計画の作成とその試行						
	計					
エ 人材募集の実施						
	計					
オ マニュアルの作成等						
	計					
総計						

(注) 1 : 「費目」の欄及び「細目」の欄については、実施要領 (別記9) に規定している費目及び細目を記入すること。
2 : 「備考」の欄については、単価、員数等の根拠 (資料名等)、経費の必要性等を具体的に記入すること。
3 : 適宜、行を追加して記入すること。

(2) 設備備品費内訳
ア 主な現有設備

設備名	仕様 製造会社名 形式	用途	使用 年数	主として 使用する者	所有機関	備考

イ リース・レンタルにより調達する主な設備

設備名	仕様 製造会社名 形式	用途	金額	主として 使用する者	設置場所	リース・レンタル 予定時期
						年 月

ウ 購入予定の主な備品等

備品名	仕様 製造会社名 形式	用 途	金額	主として 使用する者	設置場所	納入予定時期
						年 月

第5 事業実施体制

申請者 (事業代表者)	氏 名	
	所属機関	
	職 名	
	所在地	〒
	T E L	
	F A X	
	メールアドレス	
	過去の類似 事業の実績	
	当該事業に関する 知見・知識	
共同機関	大学	
	独法等	
	民間企業	
	公益法人	
	その他	

事業責任者	氏名	
	所属機関	
	氏名	
	所在地	〒
	当該事業に関する 知見・知識	
会計担当者	氏名	
	所属機関	
	職名	
	所在地	〒
	会計に関する 知見・知識	

- (注) 1 事業実施体制が分かる図を添付すること。
2 「過去の類似事業の実績」の欄については、事業名、実施時期及び概要を記入すること。
3 「事業責任者」の欄については、調査、実証、試験等を行う実施責任者を記入すること。

第6 収支予算（又は精算）

(1) 収入の部

区分	本年度予算	前年度予算	比較		備考
			増	減	
国庫助成金 その他	円	円	円	円	
合 計	0	0			

(2) 支出の部

区分	本年度予算	前年度予算	比較		備考
			増	減	
分みつ糖工場生産性向上支援事業のうち 分みつ糖工場の省力化・効率化支援	円	円	円	円	
合 計	0	0			

(注) : 「区分」の欄については、実施する事業名のみを記入し、実施しない事業名は削除すること。

第7 みどりの食料システム法との連携

みどりの食料システム法に基づく計画認定の有無 (有 ・ 無)

第8 食料システム法との連携

食料システム法に基づく計画認定の有無 (有 ・ 無)

第9 添付書類（添付しない書類名は削除すること。）

- (1) 団体の運営等に係る規約等（協議会の場合は、役員名簿、構成員名簿を含む。）及び収支予算（又は収支決算）
- (2) 本事業の一部を外部へ委託する場合は、その委託契約書（案）（又は写し）
- (3) 本事業で取り組む内容の実証機器等の概要が分かる資料、見積書
- (4) みどりの食料システム法に基づく環境負荷低減事業活動実施計画、特定環境負荷低減事業活動実施計画、基盤確立事業実施計画の認定を受けている場合又は令和7年までに認定を受けることが見込まれる場合は、そのことが確認できる資料
- (5) 食料システム法に基づく安定取引関係確立事業活動計画、流通合理化事業活動計画等の認定を受けている場合又は事業完了までに認定を受けることが見込まれる場合は、そのことが確認できる資料
- (6) その他、地方農政局長等が必要と認める資料

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業のうち
畑作物加工・流通対策支援事業
(分みつ糖工場生産性向上支援事業のうち原料糖輸送の効率化支援)

事業実施計画書

事業実施年度	年度
事業実施主体	
県・市町村名	
地区名	

第1 事業計画総括表
1 事業概要等

事業概要	事業費 (A+B+C)	負担区分			備考
		国庫補助金 (A)	事業実施主体 (B)	その他 (C)	
1 検討会の開催 2 現地調査の実施 3 原料糖輸送効率化計画の作成とその試行 4 マニュアルの作成等	円	円	円	円	
合 計					

注1：「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。

2：国庫補助金以外からの拠出があった場合や、地方公共団体等からの補助があった場合には、その金額を (B) 及び (C) に記載し、具体的な内容を「備考」の欄に記入すること。

2 事業完了予定（又は完了） 年 月 日

第2 事業の目的及び成果目標
1 事業の目的

(注) 本事業で取り組む内容の現状と課題についても記載すること。

2 具体的な成果目標

成果目標	・原料糖輸送コストの低減					
成果目標の具体的な内容	・原料糖の輸送コストを令和〇年度と比較して、5 %以上削減させる。					
成果目標の具体的な数値	現状値	項 目		目標年度	項 目	
	(〇年度)	原料糖輸送コスト計 (〇社)	円	(〇年度)	原料糖輸送コスト計 (〇社)	円

注1：「成果目標の具体的な数値」の欄の「現状値」及び「目標年度」の欄には、項目名及び数値を記入すること。

第3 事業実施の詳細

1 事業全体の実施スケジュール

事業の実施時期	取 組 の 内 容
(年度) 月 月 月	

2 事業内容

(1) 検討会の開催

ア 検討会の構成

検 討 会 名	氏 名	所 属 ・ 役 職 名	備 考

(注) 「所属・役職名」及び「氏名」の欄については、会員ごとに記入すること。

イ 検討会の開催

開 催 時 期	開 催 場 所	参 集 範 囲	検 討 内 容	備考
年 月				

(注) 開催する検討会ごとに記入すること。

(2) 現地調査の実施

調 査 時 期	調 査 場 所	調 査 内 容	備考
年 月			

(注) 調査毎に調査先の選定理由を別途添付すること。

(3) 原料糖輸送効率化計画の作成とその試行

ア 原料糖輸送効率化計画の作成

作成時期	計画内容	備考
年 月	1 現状調査 2 業務分析 3 令和〇年度の目標（共同配送による輸送回数の削減、輸送コストの削減等）	

（注）必要に応じて計画内容を加除の上作成すること。

イ 原糖輸送効率化計画に記載する試行の概要

試行内容	試行工場	数量(規模、回数等)	備考
------	------	------------	----

ウ 試行（実証）グループの構成

○原料糖輸送効率化に係る実証への参加者や実証方法を考慮し、どのような実証グループ構成とするか。（できるだけ具体的に記入）

※別紙ポンチ絵等で提示することも可とする。

エ 試行（実証）の方法

○実証の実施方法について

○実証の効果を高める工夫について（具体的な工夫があれば記入）

○実証効果の普及を高める工夫について（具体的な工夫があれば記入）

オ 原料糖輸送効率化に資する機器の導入実証

実 施 時 期	導入機器名	実 証 内 容 及 び 方 法	備考
年 月			

注１：導入機器ごとに記入すること。「導入機器名」の欄は、機材名、メーカー、型式を作成する者を記入すること。「備考」の欄に保管・設置場所を記入すること。
２：「実証内容及び方法」の欄には具体的取組を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。また、上記内容が分かる資料の添付に替えてもよいこととする。

カ 原料糖輸送効率化に資する機器の導入可能性評価

開 催 時 期	開 催 場 所	評 価 内 容 及 び 方 法	備考
年 月			

注１：導入機器ごとに記入すること。なお、「評価内容及び方法」の欄は、実施方法、調査対象者及び員数、主な評価項目等について記入すること。

（４）マニュアルの作成等

マニュアルの名称	作 成 時 期	作 成 部 数	予 定 配 布 先	内 容	備 考
		部			

第4 事業実施経費

(1) 事業内容別の内訳

事業内容	費目	細目	単価 (円) ①	員数 ② (人数、回数等)	金額 (円) (①×②)	備考
ア 検討会の開催						
	計					
イ 現地調査の実施						
	計					
ウ 原料糖輸送効率化計画の作成とその試行						
	計					
エ マニュアルの作成等						
	計					
総計						

注1：「費目」「細目」欄は、実施要領（別記9）に規定している費目、細目とすること。
2：「備考」欄には、単価、員数等の根拠（資料名等）、経費の必要性等を具体的に記載すること。
3：適宜、行を追加して記入すること。

(2) 設備備品費内訳

ア 主な現有設備

設備名	仕様 製造会社名 形式	用途	使用 年数	主として 使用する者	所有機関	備考

イ リース・レンタルにより調達する主な設備

設備名	仕様 製造会社名 形式	用途	金額	主として 使用する者	設置場所	リース・レンタル 予定時期
						年 月

ウ 購入予定の主な備品等

備品名	仕 様 製造会社名 形 式	用 途	金 額	主として 使用する者	設置場所	納入予定時期
						年 月

第5 事業実施体制

申請者 (事業代表 者)	氏 名	
	所属機関	
	職 名	
	所在地	〒
	T E L	
	F A X	
	メールアドレス	
	過去の類似 事業の実績	
	当該事業に関する 知見・知識	
共同機関	大学	
	独法等	
	民間企業	
	公益法人	
	その他	

事業責任者	氏名	
	所属機関	
	氏名	
	所在地	〒
	当該事業に関する 知見・知識	
会計担当者	氏名	
	所属機関	
	職名	
	所在地	〒
	会計に関する 知見・知識	

- (注) 1 事業実施体制が分かる図を添付すること。
 2 過去の類似事業の実績の欄には、事業名、実施時期及び概要を記入すること。
 3 事業責任者の欄は、調査、実証、試験等を行う実施責任者について記入すること。

第6 収支予算（又は精算）

（1）収入の部

区分	本年度予算	前年度予算	比較		備考
			増	減	
国庫助成金 その他	円	円	円	円	
合 計	0	0			

（2）支出の部

区分	本年度予算	前年度予算	比較		備考
			増	減	
分みつ糖工場生産性向上支援事業のうち 原料糖輸送の効率化支援	円	円	円	円	
合 計	0	0			

（注）：「区分」の欄については、実施する事業名のみを記入し、実施しない事業名は削除すること。

第7 みどりの食料システム法との連携

みどりの食料システム法に基づく計画認定の有無 （ 有 ・ 無 ）

第8 食料システム法との連携

食料システム法に基づく計画認定の有無 （ 有 ・ 無 ）

第9 添付書類（添付しない書類名は削除すること。）

- （1）団体の運営等に係る規約等（協議会の場合は、役員名簿、構成員名簿を含む。）及び収支予算（又は収支決算）
- （2）本事業の一部を外部へ委託する場合は、その委託契約書（案）（又は写し）
- （3）本事業で取り組む内容の実証機器等の概要が分かる資料、見積書
- （4）みどりの食料システム法に基づく環境負荷低減事業活動実施計画、特定環境負荷低減事業活動実施計画、基盤確立事業実施計画の認定を受けている場合又は事業完了までに認定を受けることが見込まれる場合は、そのことが確認できる資料
- （5）食料システム法に基づく安定取引関係確立事業活動計画、流通合理化事業活動計画等の認定を受けている場合又は事業完了までに認定を受けることが見込まれる場合は、そのことが確認できる資料
- （6）その他、地方農政局長等が必要と認める資料